



外国の所得大幅上昇

その国の経済の豊かさを測るための指標の一つに1人当たりのGDPというものがある。GDP（国内総生産）は一国が1年間に生み出す所得や生産の額を表している。それを人口で割ったものを1人当たりのGDPという。単純化して言えば、その国の国民が1人平均どれだけの所得を生み出すのかを表したものと考えればよい。

日本の1人当たりのGDPは直近の2020年で約4万ドルである。IMF（国際通貨基金）の統計では上から24位のところにある。ちなみに1位のルクセンブル

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

GDP順位凋落の日本

クは約11・7万ドル、2位のスイスは約8・7万ドルで日本を大きく引き離している。アジアでは約6万ドルのシンガポールや約4・7万ドルの香港が日本よりも高くなっている。

今から20年前の2000年には、日本の1人当たりのGDPは第2位であった。2位から24位へ

の転落ということであるので、この20年に日本の経済的な地位が激変したことがよく分かる。最近、この20年で日本人が貧しくなったという議論を聞くことが多い。この数字で見る限り日本の所得ランキングの凋落は明らかだ。

ただ、私たちの日常の生活の中で日本が特に貧しくなっている

という実感を持つことはできない。実際に海外の生活と比べることができないからだ。また、ランキングが大幅に下がったと言っても、円で表示した私たちの所得が大幅に下がっているわけではない。日本以外の国の所得が大幅に上昇している中で、日本だけが所得の増加を経験していないということだ。

それに加えて為替レートの問題がある。1人当たりのGDPは、国際比較をするためドル表示にする必要がある。日本の（円で測った）GDPを円ドルレートで割ることでドル建ての1人当たりのGDPが計算できる。問題は為替レートが変わればドル建ての1人当

たりのGDPも変わってしまうということだ。

過度な円安も要注意

日本の1人当たりのGDPが下がっていることの大きな理由は、為替レートが円安方向に大きく動いていることだ。円安になるほどドルで表示した日本のGDPは小さくなる。これは為替レートによるテクニカルな問題と違ってよいのだろうか。そうではない。海外の人から見たら、日本の物価や所得はどう見えているのだろうか。

この20年近くデフレを経験した日本では物価が上昇していない。それに加えて円安が進行しているという事は、海外の人から見れば日本国内の物価はダブルで安くなっているのだ。物価だけでなく、

日本人の所得も低くなっている。逆に日本人から見れば海外のものが高くなっている。

以上をまとめると、日本人には気が付きにくい形で日本の所得が相対的にどんどん下がっている。これは円安と深い関係にある。足元でも円安が進行しつつあるが、これは日本の所得がさらに下がり続けていることを意味する。石油をはじめとして海外のものがますます買にくくなっている。喜ばしいことではない。

これまでの経験から過度な円高は日本の輸出産業の競争力を弱めることになり、好ましくないと考えられてきた。それはその通りだが、いまのような過度な円安も、日本経済の力が衰えている結果であるという意味ではもっと悪いことである。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。